



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 大
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 (TEL) 03 (3365) 2621
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,638	△0.6	935	3.1	994	7.8	447	△16.9
22年3月期	14,723	△5.5	907	△15.3	921	△15.0	538	△8.1

(注) 包括利益 23年3月期 461百万円 (△10.5%) 22年3月期 516百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
23年3月期	118	26	—	—	7.5	9.5	6.4	
22年3月期	142	24	—	—	9.5	9.1	6.2	

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
23年3月期	10,660		6,110		57.3	1,614	05
22年3月期	10,272		5,818		56.6	1,537	10

(参考) 自己資本 23年3月期 6,110百万円 22年3月期 5,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年3月期	761		204		△175		4,859	
22年3月期	683		△246		△174		4,070	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	—	—	45 00	45 00	170	31.6	3.0
23年3月期	—	—	—	45 00	45 00	170	38.1	2.9
24年3月期 (予想)	—	—	—	45 00	45 00		28.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	△1.8	405	11.2	405	9.0	238	158.4	62	87
通期	14,750	0.8	1,010	8.0	1,020	2.6	600	34.0	158	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	4,369,830株	22年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	23年3月期	584,237株	22年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期	3,785,593株	22年3月期	3,785,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,270	0.2	683	16.4	727	22.6	294	△15.7
22年3月期	11,246	△4.6	587	△10.2	593	△11.0	349	2.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	77	85	—	—
22年3月期	92	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期	7,507		3,846		51.2	1,015	99	
22年3月期	7,324		3,707		50.6	979	44	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,846百万円 22年3月期 3,707百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,688	3.2	322	13.2	191	383.1	50	45
通 期	11,700	3.8	770	5.8	457	55.1	120	72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(貸貸等不動産関係)	41
(開示対象特別目的会社関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に景気回復傾向で推移していたものの、デフレの長期化および厳しい雇用・所得環境の継続に加え、中東情勢の影響による原油価格上昇、地理的に広範囲な被害を受けた東日本大震災などにより依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは穏やかであり、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」へとシフトしていくとともに、付加価値ビジネスへの取組みとして、これまでの「協調ビジネス」の経験を生かし、現在脚光を浴びているAndroidを対象とした当社独自に開発した「サービスプラットフォーム『Nstylist』」（注1）の販売展開に向け注力しております。

また、iPhone・Androidマーケット向け製品開発の波及効果として、iPhone/iPad、Android関連アプリケーション開発についての受注が増加しております。

このように、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域への拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。今回の地震の影響による人的被害や当社グループ内事業所設備において事業に大きな影響を与える被害はありませんが、地震以後一部顧客企業の生産活動の低下などによる影響が出ております。尚、特別損失として、平成22年10月1日付「当社出資先企業の民事再生申立による特別損失の発生に関するお知らせ」にて開示いたしました投資有価証券評価損に加え、金融機関系の保有投資有価証券にて評価損が生じたので、189百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,638百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益935百万円（同3.1%増）、経常利益994百万円（同7.8%増）、当期純利益447百万円（同16.9%減）となりました。

注1 サービスプラットフォーム『Nstylist』：タブレットやスマートフォンなどのAndroid OS端末に搭載することで企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの『Nstylist server』と『Nstylist』搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。

当社グループは当連結会計年度より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

- ①「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発
- ②「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発
- ③「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理
- ④「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業
- ⑤「NID・IE」：当社3事業の分野
- ⑥「NID東北」：当社の通信システム事業および情報システム事業

各セグメントの状況は、次のとおりであります。尚、セグメントを変更しておりますので、前年同期の比較は記載しておりません。

<通信システム事業>

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、直近ではAndroid関連アプリケーション開発の受注が増加しております。

この結果、売上高は2,938百万円、営業利益136百万円となりました。

<情報システム事業>

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は3,009百万円、営業利益307百万円となりました。

<ネットワークソリューション事業>

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は4,661百万円、営業利益264百万円となりました。

<NID・IS>

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は2,172百万円、営業利益99百万円となりました。

<NID・IE>

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は815百万円、営業利益47百万円となりました。

<NID東北>

当事業では、主要顧客からの受注は安定的に推移いたしましたが、一部不採算プロジェクトが発生した影響が残りました。この結果、売上高は1,042百万円、営業利益74百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、一部持ち直しに転じているものの、東日本大震災の影響や、引き続ききびしい雇用情勢など、地震後の復興による一部需要増加要素もありますが、当面の景気後退が予想されます。情報サービス業界においても、震災による企業の事業活動やITサービス需要の低下ならびにIT投資意欲の後退などが見込まれ、とくに次期中盤以降の受注活動に厳しい影響を受けることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは更なる営業体制の強化による受注確保に軸足を置き、コアビジネスの強化・拡大を推進するとともに、当社グループでのプロダクト製品開発などの付加価値ビジネスへの注力および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。また、より高い品質の追求と生産性向上などの目標を高く設定し、経営基盤強化のための諸施策を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高14,750百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,010百万円（同8.0%増）、経常利益1,020百万円（同2.6%増）、当期純利益600百万円（同34.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ388百万円増加し10,660百万円となりました。負債合計は、買掛金や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し4,550百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し6,110百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.6%より0.7%増加し57.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、当連結会計年度末の残高は4,859百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は761百万円（前年同期は683百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は204百万円（前年同期は246百万円の減少）となりました。これは主に、資金運用として購入した有価証券の満期償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は175百万円（前年同期は174百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	53.7	54.9	56.6	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6	35.3	51.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	702.4	410.4	361.8	444.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成23年5月13日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事に対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程並びに事業継続計画の策定を整備するなどの対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止するなどにより、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

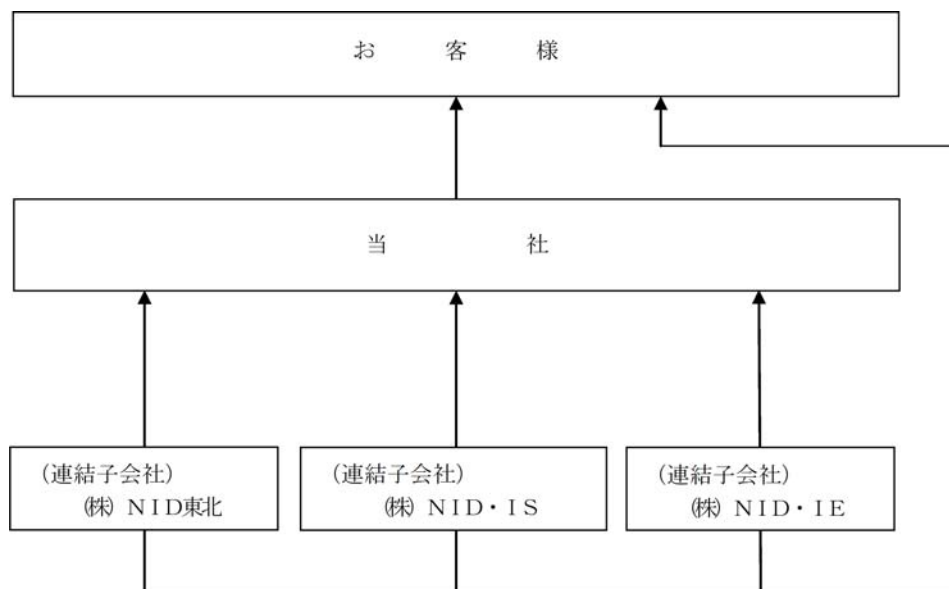
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社および株式会社N I D ・ I S、株式会社N I D 東北、株式会社N I D ・ I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）および情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 通信システムに関するソフトウェア開発 プロダクト製品開発 	当社
情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関するソフトウェア開発 	当社
ネットワーク ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 	当社
N I D ・ I S	<ul style="list-style-type: none"> 通信システムに関するソフトウェア開発 プロダクト製品開発 情報システムに関するソフトウェア開発 ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 コンピュータデータの入力関連業務 	(株)N I D ・ I S
N I D ・ I E	<ul style="list-style-type: none"> 通信システムに関するソフトウェア開発 情報システムに関するソフトウェア開発 ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理 その他 	(株)N I D ・ I E
N I D 東北	<ul style="list-style-type: none"> 通信システムに関するソフトウェア開発 情報システムに関するソフトウェア開発 	(株)N I D 東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウエア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、人に活かされる企業を目指す』

『お客様第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、付加価値ビジネスの取組みとして協調ビジネスの推進、プロダクト製品開発・販売活動の推進に向け注力してまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な主力事業の展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<通信システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、モバイルコミュニケーション端末を核として、次世代携帯電話、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、ITS（高度道路交通システム）、医療など情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大を図ります。
- ・他社との協業で新しいプラットフォーム（ソフトウェアが動作するためのシステム環境）やユーザーインターフェース分野でのプロダクト製品開発に取り組むとともに、自社においても製品開発に取り組むなど付加価値ビジネスを強化いたします。

<情報システム開発事業>

- ・生保・損保業界などの金融を中心に、流通・製造・官公庁システムなどの各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

<ネットワークソリューション事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業など成長市場の開拓を図ります。

<データ入力関連事業>

- ・損保、銀行、学校、官公庁など幅広い分野で、高度なセキュリティと最新のエントリーシステムで、お客様のニーズに即した低コストで高品質のサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われまます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われまます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いN I D」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行なっておりまます。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作り取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいりまます。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいりまます。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指しまます。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用してまいりまます。

②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいりまます。

③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでまいりまます。具体的にはISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施してまいりまます。また、2010年12月に実施されたISO9001の拡大審査にて、今までの通信システム事業部に加えてNID・IS社、NID東北社が新たに適合組織として認証されました。今後も品質向上への取組みを継続してまいりまます。また、SP（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでまいりまます。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図りまます。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門家技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいりまます。

⑤情報セキュリティへの取り組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては適用規格であるISO27001を、個人情報保護につきましては適用規格であるプライバシーマークを認証取得してまいりまます。

⑥環境保全への取り組み

本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を認証取得してまいりまます。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいりまます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,788	4,934,693
受取手形及び売掛金	2,437,193	2,419,087
有価証券	301,706	1,038
仕掛品	111,232	213,083
繰延税金資産	433,555	435,309
その他	188,729	213,186
貸倒引当金	△3,379	—
流動資産合計	7,601,826	8,216,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,120	169,120
減価償却累計額	△113,669	△121,013
建物及び構築物(純額)	55,450	48,106
車両運搬具	22,148	31,747
減価償却累計額	△15,776	△18,099
車両運搬具(純額)	6,372	13,647
工具、器具及び備品	139,417	140,615
減価償却累計額	△108,621	△117,064
工具、器具及び備品(純額)	30,796	23,551
土地	136,767	136,767
リース資産	19,369	24,675
減価償却累計額	△5,389	△9,205
リース資産(純額)	13,980	15,470
有形固定資産合計	243,367	237,544
無形固定資産		
ソフトウェア	203,939	188,639
その他	56,927	45,822
無形固定資産合計	260,866	234,461
投資その他の資産		
投資有価証券	598,468	420,360
繰延税金資産	984,492	1,000,150
差入保証金	509,348	477,874
その他	74,334	74,115
投資その他の資産合計	2,166,643	1,972,501
固定資産合計	2,670,877	2,444,507
資産合計	10,272,703	10,660,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,321	358,761
未払金	304,336	278,391
未払法人税等	152,141	165,270
未払消費税等	92,734	87,837
預り金	52,305	55,526
賞与引当金	914,866	900,155
その他	125,521	155,386
流動負債合計	1,961,225	2,001,329
固定負債		
退職給付引当金	1,984,921	2,046,087
役員退職慰労引当金	359,250	381,925
その他	148,459	121,415
固定負債合計	2,492,630	2,549,427
負債合計	4,453,856	4,550,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,967,232	6,244,548
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,882,896	6,160,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,049	△50,062
その他の包括利益累計額合計	△64,049	△50,062
純資産合計	5,818,847	6,110,150
負債純資産合計	10,272,703	10,660,906

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,723,405	14,638,195
売上原価	12,076,634	11,943,151
売上総利益	2,646,770	2,695,044
販売費及び一般管理費	1,739,314	1,759,884
営業利益	907,456	935,159
営業外収益		
受取利息	2,827	1,298
受取配当金	4,728	5,308
保険事務手数料	5,002	5,276
受取保険金	5,379	835
助成金収入	14,417	58,689
その他	1,517	2,211
営業外収益合計	33,872	73,618
営業外費用		
支払利息	1,888	1,713
投資事業組合運用損	12,704	7,579
投資事業組合管理料	4,605	4,398
その他	157	961
営業外費用合計	19,356	14,652
経常利益	921,972	994,124
特別利益		
固定資産売却益	2,302	—
投資有価証券売却益	—	915
貸倒引当金戻入額	42	3,379
退職給付制度終了益	71,859	—
その他	—	90
特別利益合計	74,205	4,384
特別損失		
固定資産売却損	—	322
固定資産除却損	42,194	1,909
投資有価証券評価損	17,999	189,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,130
災害による損失	—	10,003
役員退職慰労金	10,000	—
その他	52	3,583
特別損失合計	70,246	211,610
税金等調整前当期純利益	925,930	786,898
法人税、住民税及び事業税	425,325	366,239
法人税等調整額	△37,869	△27,008
法人税等合計	387,455	339,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	447,667
当期純利益	538,475	447,667
少数株主損益調整前当期純利益	—	447,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,987
その他の包括利益合計	—	13,987
包括利益	—	461,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	461,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
前期末残高	5,599,109	5,967,232
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	538,475	447,667
当期変動額合計	368,123	277,315
当期末残高	5,967,232	6,244,548
自己株式		
前期末残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	5,514,773	5,882,896
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	538,475	447,667
当期変動額合計	368,123	277,315
当期末残高	5,882,896	6,160,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
純資産合計		
前期末残高	5,473,102	5,818,847
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	538,475	447,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	345,744	291,303
当期末残高	5,818,847	6,110,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		925,930		786,898
減価償却費		117,315		136,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△90,926		61,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		363		22,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△42		△3,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)		32,498		△14,711
受取利息及び受取配当金		△7,556		△6,606
支払利息		1,888		1,713
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△915
投資有価証券評価損益 (△は益)		17,999		189,660
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		322
有形固定資産除却損		386		519
無形固定資産除却損		41,808		1,110
投資不動産売却損益 (△は益)		△2,302		—
投資事業組合運用損益 (△は益)		16,439		11,716
売上債権の増減額 (△は増加)		35,913		18,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)		47,286		△99,187
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△73,364		△27,339
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		239		292
仕入債務の増減額 (△は減少)		△29,523		39,440
未払金の増減額 (△は減少)		186,842		△42,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)		4,399		△4,950
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		16,555		22,804
その他		895		6,756
小計		1,243,046		1,100,099
利息及び配当金の受取額		7,596		6,706
利息の支払額		△1,888		△1,713
法人税等の支払額		△565,353		△343,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		683,401		761,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,057	△12,036
投資有価証券の取得による支出	△100,616	△601
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△10,725	△26,725
有形固定資産の売却による収入	—	57
無形固定資産の取得による支出	△142,402	△80,530
投資不動産の売却による収入	13,060	—
投資事業組合からの分配による収入	1,500	2,500
差入保証金の差入による支出	△1,317	△899
差入保証金の回収による収入	1,586	32,373
保険積立金の積立による支出	△13,517	△4,214
保険積立金の解約による収入	9,456	—
その他	△1,680	△5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,714	204,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△920,000	△870,000
配当金の支払額	△170,158	△170,339
その他	△4,286	△5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,444	△175,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,242	789,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の期末残高	4,070,109	4,859,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>—————</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6,130千円を計上しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金10,902千円を相殺表示しております。	※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,201千円を相殺表示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 10,902 千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,201 千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 304,679 千円	役員報酬 306,082 千円
給料手当 511,042	給料手当 520,658
賞与引当金繰入額 88,137	賞与引当金繰入額 82,739
退職給付費用 32,947	退職給付費用 25,119
役員退職慰労引当金繰入額 17,154	役員退職慰労引当金繰入額 22,675
不動産賃借料 128,531	不動産賃借料 132,581
法定福利費 98,544	法定福利費 105,133
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,950 千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
投資不動産 2,302 千円	

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具備品 386 千円	車両運搬具 322 千円
ソフトウェア仮勘定 41,808	車両運搬具 35 千円
計 42,194	工具器具備品 438
_____	リース資産 324
	ソフトウェア 1,110
	計 1,909
	※7 災害による損失10,003千円は、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 516,096 千円

- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 △22,378 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,132,788	4,934,693
有価証券勘定	有価証券勘定
301,706	1,038
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
△63,142	△75,179
価値変動のリスクのある有価 証券等	別段預金
△300,669	△746
別段預金	現金及び現金同等物
△574	4,859,806
現金及び現金同等物	
4,070,109	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,933	6,315,472	14,723,405	—	14,723,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,524	126,537	224,062	(224,062)	—
計	8,505,457	6,442,010	14,947,467	(224,062)	14,723,405
営業費用	7,183,681	5,353,971	12,537,653	1,278,296	13,815,949
営業利益	1,321,775	1,088,038	2,409,814	(1,502,358)	907,456
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,963,706	916,667	2,880,373	7,392,329	10,272,703
減価償却費	60,640	9,205	69,845	48,105	117,950
資本的支出	71,448	9,841	81,289	32,794	114,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,278,296千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,392,329千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,031,562	2,822,039	4,531,974	2,374,264	889,250	1,074,313	14,723,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,545	76,768	55,569	555,104	696,403	51,296	1,487,687
計	3,084,108	2,898,807	4,587,543	2,929,369	1,585,653	1,125,609	16,211,092
セグメント利益	△24,280	328,288	251,436	186,277	68,941	63,438	874,101

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,938,280	3,009,110	4,661,077	2,172,213	815,063	1,042,450	14,638,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,597	75,385	72,530	551,064	682,521	25,163	1,452,263
計	2,983,878	3,084,495	4,733,608	2,723,278	1,497,584	1,067,614	16,090,459
セグメント利益	136,901	307,484	264,204	99,295	47,706	74,768	930,360

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,211,092	16,090,459
セグメント間取引消去	△1,487,687	△1,452,263
連結財務諸表の売上高	14,723,405	14,638,195

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	874,101	930,360
セグメント間取引消去	3,373	3,188
全社費用（注）	29,380	2,560
その他の調整額	600	△950
連結財務諸表の営業利益	907,456	935,159

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	8,337,644	6,300,551	14,638,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">24,486</td> <td style="text-align: center;">15,857</td> <td style="text-align: center;">8,628</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,581</td> <td style="text-align: center;">4,706</td> <td style="text-align: center;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31,067</td> <td style="text-align: center;">20,564</td> <td style="text-align: center;">10,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,019千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628	(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874	合計	31,067	20,564	10,503	1年内	5,930千円	1年超	5,088千円	合計	11,019千円	支払リース料	6,617千円	減価償却費相当額	6,166千円	支払利息相当額	386千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23,726</td> <td style="text-align: center;">19,619</td> <td style="text-align: center;">4,106</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,331</td> <td style="text-align: center;">2,664</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,057</td> <td style="text-align: center;">22,284</td> <td style="text-align: center;">4,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	23,726	19,619	4,106	(無形固定資産) ソフトウェア	3,331	2,664	666	合計	27,057	22,284	4,773	1年内	4,646千円	1年超	441千円	合計	5,088千円	支払リース料	6,159千円	減価償却費相当額	5,729千円	支払利息相当額	229千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874																																																						
合計	31,067	20,564	10,503																																																						
1年内	5,930千円																																																								
1年超	5,088千円																																																								
合計	11,019千円																																																								
支払リース料	6,617千円																																																								
減価償却費相当額	6,166千円																																																								
支払利息相当額	386千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	23,726	19,619	4,106																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	3,331	2,664	666																																																						
合計	27,057	22,284	4,773																																																						
1年内	4,646千円																																																								
1年超	441千円																																																								
合計	5,088千円																																																								
支払リース料	6,159千円																																																								
減価償却費相当額	5,729千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	82,483	前払費用	-
							保証金の回収 (※1,2)	100,000	差入保証金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり発生しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前期まで取引のありました、小森不動産㈱との不動産の賃借は、平成22年4月1日より㈱N I D ・ I Sとの賃借取引に変更となり解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借 (※1,2)	81,798	前払費用	7,157
							保証金の差入 (※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	374,249	368,212
未払事業税	8,089	12,442
社会保険料否認	45,673	45,672
その他	6,622	9,262
繰延税金資産 合計	434,635	435,589
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	801,922	831,107
役員退職慰労引当金	146,197	155,426
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,186
確定拠出年金未払金否認	68,619	57,263
その他	46,997	47,511
繰延税金資産（固定）小計	1,074,044	1,101,494
評価性引当額	△89,551	△101,344
繰延税金資産（固定）合計	984,492	1,000,150
繰延税金負債（流動）		
労働保険料過払	△435	△280
その他有価証券評価差額金	△644	—
繰延税金負債（流動）合計	△1,079	△280
繰延税金資産の純額	1,418,048	1,435,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91	1.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.11	△0.14
住民税均等割額	0.12	0.14
評価性引当額の増加額	0.15	1.50
その他	0.08	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.84	43.11

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,132,788	4,132,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,193	2,437,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	740,139	740,139	—
資産計	7,310,121	7,310,121	—
(1) 買掛金	319,321	319,321	—
(2) 未払法人税等	152,141	152,141	—
負債計	471,462	471,462	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	160,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,132,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,437,193	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	300,669	—	—	—
(2) その他	—	56,779	92,610	—
合計	6,870,651	56,779	92,610	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,934,693	4,934,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,419,087	2,419,087	—
(3) 投資有価証券	410,310	410,310	—
資産計	7,764,091	7,764,091	—
(1) 買掛金	358,761	358,761	—
(2) 未払法人税等	165,270	165,270	—
負債計	524,031	524,031	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,934,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,419,087	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	47,374	87,581	—
合計	7,353,780	47,374	87,581	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	300,669	299,085	1,584
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,669	299,085	1,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,562	370,682	△105,120
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	173,907	178,362	△4,455
	(3) その他	—	—	—
	小計	439,470	549,045	△109,575
合計		740,139	848,130	△107,991

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 160,035千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,999千円(その他有価証券の株式17,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,235	24,060	175
	小計	24,235	24,060	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,119	421,284	△170,165
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	134,956	139,049	△4,092
	小計	386,075	560,333	△174,257
合計		410,310	584,393	△174,082

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF（連結貸借対照表計上額 1,038千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について189,660千円（その他有価証券の株式189,660千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

前連結会計年度において、平成21年10月に当社は適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,930,538	△1,997,441
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,930,538	△1,997,441
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△65,562	△56,236
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	11,179	7,590
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△1,984,921	△2,046,087
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△1,984,921	△2,046,087

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	186,065	141,762
(2) 利息費用 (千円)	43,875	32,866
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,691	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	34,078	△22,237
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,542	3,588
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	253,870	155,981
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	71,859	—
(8) その他 (千円)	46,520	95,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,537.10円	1株当たり純資産額 1,614.05円
1株当たり当期純利益金額 142.24円	1株当たり当期純利益金額 118.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	538,475	447,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,475	447,667
期中平均株式数(株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,643	2,980,830
受取手形	633	—
売掛金	1,870,780	1,762,689
有価証券	301,706	1,038
仕掛品	89,082	178,487
前払費用	52,942	46,369
繰延税金資産	311,157	313,450
未収入金	112,494	124,477
その他	8,894	9,231
流動資産合計	5,026,335	5,416,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,012	135,012
減価償却累計額	△87,616	△93,685
建物（純額）	47,396	41,326
構築物	220	220
減価償却累計額	△180	△185
構築物（純額）	39	34
車両運搬具	10,460	19,731
減価償却累計額	△6,306	△10,219
車両運搬具（純額）	4,154	9,511
工具、器具及び備品	118,530	119,306
減価償却累計額	△90,621	△97,887
工具、器具及び備品（純額）	27,909	21,418
土地	136,767	136,767
リース資産	811	4,678
減価償却累計額	△324	△261
リース資産（純額）	487	4,416
有形固定資産合計	216,754	213,476
無形固定資産		
ソフトウェア	123,206	116,878
その他	37,998	40,774
無形固定資産合計	161,204	157,652
投資その他の資産		
投資有価証券	589,318	411,210
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	241	141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	799,738	809,633
差入保証金	374,660	343,099
ゴルフ会員権	16,220	12,620
保険積立金	52,774	56,988
その他	4,271	3,705
投資その他の資産合計	1,919,954	1,720,128
固定資産合計	2,297,914	2,091,257
資産合計	7,324,249	7,507,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,981	448,070
未払金	156,342	140,138
未払費用	80,037	80,308
未払法人税等	118,024	115,114
未払消費税等	64,035	59,385
預り金	37,840	39,034
賞与引当金	655,802	647,437
その他	8,361	38,013
流動負債合計	1,578,425	1,567,501
固定負債		
退職給付引当金	1,671,363	1,703,688
役員退職慰労引当金	357,450	379,825
その他	9,241	10,710
固定負債合計	2,038,055	2,094,223
負債合計	3,616,480	3,661,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,017,059	3,141,411
利益剰余金合計	3,856,154	3,980,506
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	3,771,818	3,896,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,049	△50,062
評価・換算差額等合計	△64,049	△50,062
純資産合計	3,707,769	3,846,108
負債純資産合計	7,324,249	7,507,833

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,246,041	11,270,490
売上原価	9,303,755	9,183,895
売上総利益	1,942,285	2,086,594
販売費及び一般管理費	1,355,155	1,403,292
営業利益	587,130	683,302
営業外収益		
受取利息	2,817	1,270
受取配当金	4,721	5,301
受取賃貸料	82,483	—
受取保険金	4,122	516
助成金収入	—	39,767
その他	12,919	10,032
営業外収益合計	107,065	56,888
営業外費用		
支払利息	846	622
不動産賃貸費用	82,483	—
投資事業組合運用損	12,704	7,579
投資事業組合管理料	—	4,398
その他	4,762	0
営業外費用合計	100,797	12,600
経常利益	593,398	727,589
特別利益		
固定資産売却益	2,302	—
投資有価証券売却益	—	915
退職給付制度終了益	71,859	—
その他	—	90
特別利益合計	74,162	1,005
特別損失		
固定資産除却損	42,906	799
投資有価証券評価損	17,999	189,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,130
災害による損失	—	6,483
その他	52	3,583
特別損失合計	60,958	206,657
税引前当期純利益	606,601	521,937
法人税、住民税及び事業税	291,202	249,017
法人税等調整額	△34,102	△21,783
法人税等合計	257,100	227,234
当期純利益	349,501	294,703

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1	11,485	0.1	8,722	0.1	
II 労務費		5,554,318	59.7	5,538,608	59.5	
III 経費		3,739,037	40.2	3,754,226	40.4	
当期総製造費用		9,304,840	100.0	9,301,558	100.0	
期首仕掛品たな卸高		134,475		90,915		
合計		9,439,316		9,392,474		
期末仕掛品たな卸高		89,082		178,487		
他勘定振替高		※ 2	61,738		51,822	
製品マスター償却費			15,260		21,731	
当期売上原価			9,303,755		9,183,895	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,318,144	3,374,807
不動産賃借料 (千円)	104,108	99,983
機器使用料 (千円)	54,182	52,038
福利厚生費 (千円)	59,410	53,823

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア製作原価 (千円)	61,738	51,822
合計 (千円)	61,738	51,822

(注) 上記の費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,837,909	3,017,059
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,017,059	3,141,411
利益剰余金合計		
前期末残高	3,677,004	3,856,154
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,856,154	3,980,506
自己株式		
前期末残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	3,592,668	3,771,818
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
当期変動額合計	179,150	124,351
当期末残高	3,771,818	3,896,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,670	△64,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	△22,378	13,987
当期末残高	△64,049	△50,062
純資産合計		
前期末残高	3,550,997	3,707,769
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	349,501	294,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,378	13,987
当期変動額合計	156,771	138,339
当期末残高	3,707,769	3,846,108

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当事業年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <hr/>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6,130千円を計上しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「助成金収入」の金額は3,697千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合管理料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合管理料」の金額は4,605千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※2 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 261 千円</p> <p>その他 3,127</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 309,730 千円</p> <p>未払金 4,266</p>	<p>※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,201千円を相殺表示しております。</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 392 千円</p> <p>その他 2,983</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 230,126 千円</p> <p>未払金 3,403</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																									
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">13,060</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">1,859,841</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">40,082</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からのその他費用</td><td style="text-align: right;">194</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,483</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,373</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,005</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,615</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,016</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,101</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,275</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90,587</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,209</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,553</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">2,302</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">345</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">42,561</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,906</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	13,060	千円	関係会社への外注費	1,859,841		関係会社への業務委託料	40,082		関係会社からのその他費用	194		関係会社からの受取賃貸料	82,483		関係会社からの事務代 行手数料収入	3,373		役員報酬	294,005	千円	給料手当	353,615		賞与引当金繰入額	64,016		退職給付費用	25,101		役員退職慰労引当金繰入額	16,275		不動産賃借料	90,587		法定福利費	72,209		減価償却費	17,553		投資不動産	2,302	千円	工具器具備品	345	千円	ソフトウェア仮勘定	42,561		計	42,906		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">1,703,434</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">36,579</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からのその他費用</td><td style="text-align: right;">151</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代 行手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,188</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">298,882</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">371,159</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,496</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,076</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,375</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,448</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,620</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,451</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,950 千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">438</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">324</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td><td></td></tr> </table> <p>※6 災害による損失6,483千円は、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金であります。</p>	関係会社への売上高	1,571	千円	関係会社への外注費	1,703,434		関係会社への業務委託料	36,579		関係会社からのその他費用	151		関係会社からの事務代 行手数料収入	3,188		役員報酬	298,882	千円	給料手当	371,159		賞与引当金繰入額	61,496		退職給付費用	18,076		役員退職慰労引当金繰入額	22,375		不動産賃借料	93,448		法定福利費	78,620		減価償却費	16,451		車両運搬具	35	千円	工具器具備品	438		リース資産	324		計	799	
関係会社への売上高	13,060	千円																																																																																																								
関係会社への外注費	1,859,841																																																																																																									
関係会社への業務委託料	40,082																																																																																																									
関係会社からのその他費用	194																																																																																																									
関係会社からの受取賃貸料	82,483																																																																																																									
関係会社からの事務代 行手数料収入	3,373																																																																																																									
役員報酬	294,005	千円																																																																																																								
給料手当	353,615																																																																																																									
賞与引当金繰入額	64,016																																																																																																									
退職給付費用	25,101																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	16,275																																																																																																									
不動産賃借料	90,587																																																																																																									
法定福利費	72,209																																																																																																									
減価償却費	17,553																																																																																																									
投資不動産	2,302	千円																																																																																																								
工具器具備品	345	千円																																																																																																								
ソフトウェア仮勘定	42,561																																																																																																									
計	42,906																																																																																																									
関係会社への売上高	1,571	千円																																																																																																								
関係会社への外注費	1,703,434																																																																																																									
関係会社への業務委託料	36,579																																																																																																									
関係会社からのその他費用	151																																																																																																									
関係会社からの事務代 行手数料収入	3,188																																																																																																									
役員報酬	298,882	千円																																																																																																								
給料手当	371,159																																																																																																									
賞与引当金繰入額	61,496																																																																																																									
退職給付費用	18,076																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,375																																																																																																									
不動産賃借料	93,448																																																																																																									
法定福利費	78,620																																																																																																									
減価償却費	16,451																																																																																																									
車両運搬具	35	千円																																																																																																								
工具器具備品	438																																																																																																									
リース資産	324																																																																																																									
計	799																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	266,845	263,442
未払事業税	5,057	8,264
社会保険料否認	32,567	32,677
その他	7,331	9,066
繰延税金資産（流動）合計	311,802	313,450
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	680,077	693,230
役員退職慰労引当金	145,446	154,550
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,186
その他	53,458	53,009
繰延税金資産（固定）小計	889,290	910,977
評価性引当額	△89,551	△101,344
繰延税金資産（固定）合計	799,738	809,633
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△644	-
繰延税金負債（流動）合計	△644	-
繰延税金資産の純額	1,110,896	1,123,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16	△0.21
住民税均等割額	0.06	0.06
評価性引当額の増加額	0.23	2.26
その他	0.35	△0.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.38	43.54

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 979.44 円	1株当たり純資産額 1,015.99 円
1株当たり当期純利益金額 92.32 円	1株当たり当期純利益金額 77.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	349,501	294,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	349,501	294,703
期中平均株式数 (株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	1,914,095	—
情報システム事業 (千円)	2,174,572	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,315,681	—
N I D ・ I S (千円)	2,253,867	—
N I D ・ I E (千円)	1,347,627	—
N I D 東北 (千円)	937,305	—
合計 (千円)	11,943,151	—

- (注) 1. 金額は、売上原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業	3,116,155	—	527,835	—
情報システム事業	2,988,853	—	168,139	—
ネットワークソリューション事業	4,679,447	—	31,896	—
N I D ・ I S	2,178,007	—	14,118	—
N I D ・ I E	819,271	—	4,207	—
N I D 東北	1,062,580	—	24,692	—
合計	14,844,315	—	770,890	—

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	2,938,280	—
情報システム事業 (千円)	3,009,110	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	4,661,077	—
N I D・I S (千円)	2,172,213	—
N I D・I E (千円)	815,063	—
N I D東北 (千円)	1,042,450	—
合計 (千円)	14,638,195	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	1,327,507	9.0	1,359,534	9.3